



2007年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

2007年 2月14日

上場会社名 株式会社メイテック

(コード番号：9744 東証名証 第1部)

(URL <http://www.meitec.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 西本 甲介
責任者役職・氏名 広報部長 足立 博之

(TEL：03-5413-2600)

1. 四半期連結損益計算書等の作成等に係る事項

- ① 財務諸表等の作成に際して準拠した基準 : (中間連結財務諸表作成基準に準ずる)
 ② 会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : ① (内容 税金費用は、簡便法により計算)・無
 ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : ① (内容 連結子会社3社増加、3社減少)・無

2. 2007年3月期第3四半期財務・業績の概況 (2006年4月1日 ~ 2006年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期第3四半期	62,214	0.8	9,146	△0.9	9,116	△2.2	△938	—
2006年3月期第3四半期	61,731	6.5	9,231	△1.3	9,320	1.2	5,212	△2.0
(参考)2006年3月期	83,223		12,485		12,562		5,302	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
2007年3月期第3四半期	△25.98	—
2006年3月期第3四半期	138.76	138.74
(参考)2006年3月期	138.93	138.91

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

2006年度の第3四半期までの9ヶ月間の連結業績については、中核の派遣事業における高水準の稼働率の持続などを背景にして、売上高は622億14百万円を計上し、前年同期比0.8%の増収となりました。なお、営業利益は91億46百万円で前年同期比△0.9%、経常利益は91億16百万円で前年同期比△2.2%と僅かに減益となりました。また、中間期における米国内の教育研修事業売却に伴う特別損失を主因に、第3四半期純損失は9億38百万円となりましたが、通期では当期純利益の黒字化を見込んでいます。

単体業績については、解析EC事業の分割による減収影響を吸収した上で、売上高、営業利益、経常利益は前年同期比で増収増益となりました。なお、中間期における子会社株式の減損処理に伴う特別損失を主因に、第3四半期純損失は11億円34百万円となりました。

(参考1)メイテック(単体)の第3四半期経営成績等の概況(2006年4月1日~2006年12月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期第3四半期	46,355	1.4	8,315	0.2	13,246	52.5	△1,134	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しています。

(参考2) 事業セグメント別第3四半期業績の概況(2006年4月1日～2006年12月31日) (百万円未満切捨て)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	連結消去	連結
売上高	57,210	2,177	228	3,130	(532)	62,214
前年同期比	+1,229	+1,239	+117	△1,870	(231)	+482
営業利益	9,483	104	△141	△330	31	9,146
前年同期比	△1	+95	△59	△145	26	△84

※詳細については、P23のセグメント情報をご参照下さい。

1) 派遣事業(技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業)

[事業会社]: 株式会社メイテック、株式会社メイテックフィルダーズ、株式会社メイテックキャスト*1、株式会社メイテックエクスパーツ*2

*1:2006年10月1日付にて株式会社ジャパンキャストから社名変更

*2:2006年4月3日付にて株式会社メイテック100%子会社として新規設立

○市場の動向

派遣事業全般においては、受注の好調が継続しています。特に、中核の技術者派遣事業において、電気・電子機器、自動車、半導体、産業用機械から高水準且つ堅調な受注が持続しています。

○業績の概況

連結売上高の9割超を占める派遣事業については、堅調な受注を背景とした高水準の稼働率を維持している事から、事業全体の第3四半期までの売上高が前年同期比+1,229百万円増収の572億10百万円を計上しています。営業利益は前年同期比でほぼ横ばいとなっています。

(参考3) 技術者派遣事業の状況

			第3四半期平均稼働率 及び12月末技術社員数	
			2007年3月期第3四半期	2006年3月期第3四半期
メイテック +メイテックフィルダーズ +メイテックグローバル ソリューションズ	稼働率(全体)	%	98.3	99.0
	稼働率(新入社員(新卒・中途)を除く)	%	98.7	99.2
	12月末技術社員数(注)	人	7,203	7,176
メイテック	稼働率(全体)	%	98.6	99.1
	稼働率(新入社員(新卒・中途)を除く)	%	98.9	99.2
	12月末技術社員数(注)	人	(注)5,788	5,820
メイテックフィルダーズ	稼働率(全体)	%	98.4	99.2
	稼働率(新入社員(新卒・中途)を除く)	%	98.9	99.4
	12月末技術社員数	人	1,358	1,335

(注)1. メイテックの技術社員数は社内技術業務に従事中の社内派遣者を控除(2006年12月末現在 22名)

2. 2006年4月に実施したメイテックCAEへの会社分割に伴い、46名の技術者が転籍した後の社員数(実質前年同期比+14名)

[ご参考]

稼働率については高い水準を維持していますが、前年同期比で僅かに低下しています。この要因は、積極的なキャリア採用(中途採用)を展開した結果であります。なお、技術社員数の増強に繋がるため、今後の増収に寄与する事となります。

2) エンジニアリングソリューション事業

[事業会社]: 株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、上海阿波馬可科技有限公司、株式会社メイテックCAE*3

*3:2006年4月1日付にて株式会社メイテックからの簡易分割により100%子会社として新規設立

○市場の動向

受注動向に著変は無いものの、品質やコスト等に対する顧客要求の厳しさは高まっています。

○業績の概況

顧客要求の厳しさが増す中、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社は前年同期比で増収増益を計上しています。また、株式会社メイテックCAEは株式会社メイテックから簡易分割による新設会社であり、業績は堅調に推移しています。よって、エンジニアリングソリューション事業は、全体で増収増益を達成しています。

3) グローバル事業

[事業会社]: 株式会社メイテックグローバルソリューションズ、
明達科(上海)科技有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司*4、
明達科(大連)科技培訓有限公司*5、明達科(広州)科技培訓有限公司、
明達科(西安)科技培訓有限公司*6

*4:2006年10月9日付の増資引受及び認可により、株式会社メイテックの連結子会社(議決権比率 66.0%)となりました。

*5:2007年1月10日付にて少数株主持分を買受し、株式会社メイテックの100%子会社となりました。

*6:2006年10月2日付にて株式会社メイテック100%子会社として新規設立

○市場の動向

ブリッジエンジニア事業(中国人エンジニアの国内派遣事業)については、当年度より本格的に取り組みを開始し、潜在需要の開拓に注力しており、徐々に需要は喚起されつつあります。

○業績の概況

本事業については、立ち上げ段階にあり、需要の喚起、中国人エンジニアの確保、さらには語学教育を含む研修・育成などの投資コストが先行している為、当期においては、連結収益の増収に貢献しているものの、営業利益には貢献していません。しかしながら、着実に中国人エンジニアを確保しつつあり、累積来日予定数も115名(2007年3月末見込)であり、次年度以降は収益への貢献を見込んでいます。

なお、2006年10月に新たな連結子会社となった浙江明達科網新科技培訓有限公司は決算日が異なるため、第3四半期は持分法による投資損益のみが計上されます。また、2006年10月に設立した明達科(西安)科技培訓有限公司は決算日が異なるため、第3四半期の損益計上はありません。

(参考4) グローバル事業の技術者派遣の状況

			第3四半期平均稼働率 及び12月末技術社員数	
			2007年3月期第3四半期	2006年3月期第3四半期
メイテックグローバル ソリューションズ	稼働率(全体)	%	56.0	19.5
	稼働率(新入社員(新卒・中途)を除く)	%	63.1	55.2
	12月末技術社員数(中国人エンジニア)	人	57	21

4) キャリアサポート事業

[事業会社]: 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社(日本DBM)、株式会社メイテックネクスト*7

*7:2006年7月3日付にて株式会社メイテック100%子会社として新規設立

○市場の動向

企業の人員削減によるリストラチャリングは終息感が広がる中、厳しい受注環境が継続しています。

○業績の概況

アウトプレースメント市場の縮小影響により、減収減益が継続しています。但し、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、販売管理費の削減に努めた結果、営業赤字幅は前期比で改善しています。また、昨年8月に米国子会社を売却した事で、日本DBMグループとしてのダウンサイドリスクを大幅に軽減しています。

(参考5-1) 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社とその子会社の第3四半期経営成績等の概況

(2006年4月1日～2006年12月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期第3四半期	3,129	△37.5	△148	—	△175	—	△928	1,011.3

(参考5-2) 日本ドレーク・ビーム・モリン(単体)の第3四半期経営成績等の概況

(2006年4月1日～2006年12月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期第3四半期	1,592	△20.1	△81	△45.6	△42	—	△641	105.9

(参考5-3) ノバージョンズ・グループ・インク※の第3四半期経営成績等の概況

(2006年4月1日～2006年12月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年3月期第3四半期	1,536	△48.9	△66	—	△111	—	△76	—

※ 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社であったノバージョンズ・グループ・インクについては、2006年8月21日に売却済みであり、当年度下期より連結対象から除外しております。

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示す。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	純資産	株主資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年3月期第3四半期	53,499	37,998	70.7	1,069.82
2006年3月期第3四半期	64,376	46,558	72.3	1,274.68
(参考)2006年3月期	67,185	46,668	69.5	1,274.10

【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年3月期第3四半期	1,302	△488	△7,816	10,275
2006年3月期第3四半期	4,260	△725	△8,061	12,376
(参考)2006年3月期	9,373	△894	△8,133	17,275

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

1) 資産、負債及び資本の状況

2007年3月期第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、資産合計534億99百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比して72億12百万円減少し、319億14百万円となりました。これは主に経営成績の結果(営業利益及び経常利益)が高水準で推移したものの、自己株式の取得による支払(45億55百万円)、配当金の支払(32億77百万円)、法人税等の支払(73億33百万円)等により、現金及び預金が純額で68億99百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が8億67百万円減少したこと等を反映したものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比して64億73百万円減少し、215億84百万円となりました。これは主に海外事業(Novations Group Inc.)の売却により、Novations Group Inc.に係る「のれん」(営業権)が11億19百万円減少したこと、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社に係る「のれん」(連結調整勘定)が43億81百万円減少したこと、土地再評価に係る繰延税金資産が取崩により6億29百万円減少したこと等を反映したものであります。

2007年3月期第3四半期連結会計期間末の負債の状況は、負債合計155億となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比して53億53百万円減少し、94億67百万円となりました。これは主に賞与支給により未払費用が24億67百万円減少したこと、納付により未払法人税等が31億33百万円減少したこと等を反映したものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比して5億28百万円増加し、60億32百万円となりました。これは主に退職給付引当金が5億41百万円増加したこと等を反映したものであります。

2007年3月期第3四半期連結会計期間末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比して88億60百万円減少し、純資産合計379億98百万円となりました。これは主に経営成績の結果及び配当金の支払を受けて利益剰余金が43億36百万円減少したこと、株式消却を前提とした自己株式取得により自己株式が45億36百万円増加したこと等を反映したものであります。

2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、2007年3月期第3四半期連結会計期間には13億2百万円(前年同期比69.4%減)となりました。これは主に法人税等の支払額が29億64百万円増加し、73億33百万円(67.8%増)となったこと等を反映したものであります。

投資活動の結果使用した資金は、2007年3月期第3四半期連結会計期間には4億88百万円(前年同期比32.6%減)となりました。これは主に海外事業(Novations Group Inc.)の売却に伴い、海外事業売却による収入が2億7百万円発生したこと等を反映したものであります。

財務活動の結果使用した資金は、2007年3月期第3四半期連結会計期間には78億16百万円(前年同期比3.0%減)となりました。これは主に自己株式の取得による支出が前年同期に比して5億53百万円減少し、45億55百万円(前年同期比10.8%減)であったこと、配当金の支払が前年同期に比して5億37百万円増加し、32億77百万円(前年同期比19.6%増)であったこと等を反映したものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の増減額は前年同期の44億84百万円の減少から25億20百万円減少し、2006年3月期末比70億5百万円の減少となりました。また、現金及び現金同等物の2007年3月期第3四半期連結会計期間末残高は、前年同期末に比して21億1百万円減少し、102億75百万円となりました。

(参考6) メイテック(単体)の財政状態の概況(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本
	百万円	百万円
2007年3月期第3四半期	54,113	38,144

3. 2007年3月期の業績予想(2006年4月1日～2007年3月31日)

1) 連結業績予想(2006年4月1日～2007年3月31日) (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想※ (A)	83,500	12,000	12,000	750
今回修正予想 (B)	82,200	11,600	11,600	300
増減額 (B-A)	△1,300	△400	△400	△450
増減率 (B-A)÷(A)	△1.6%	△3.3%	△3.3%	△60.0%
参考:2006年3月期実績	83,223	12,485	12,562	5,302

※ 前回発表予想は2006年11月7日公表の予想値です。

2) 単体業績予想(2006年4月1日～2007年3月31日) (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	61,800	10,650	15,650	300
今回修正予想 (B)	61,600	10,700	15,650	0
増減額 (B-A)	△200	+50	—	△300
増減率 (B-A)÷(A)	△0.3%	+0.5%	—	—
参考:2006年3月期実績	61,425	11,131	11,556	6,820

※ 前回発表予想は2006年11月7日公表の予想値です。

3) 配当予想 (単位:円)

	年間		年間 予想
	中間期 実績	期末 予想	
1株当たり配当金	44.00	45.00	89.00
前回発表予想※	44.00	45.00	89.00

※ 前回発表予想は2006年11月7日公表の予想値です。

注: 1株当たり予想配当金については、連結ベースの予想当期純利益の50%の配当性向で試算しています。

[業績予想に関する定性的情報等]

1) 連結予想

連結業績については、下記の修正理由により、売上高82,200百万円、営業利益11,600百万円、経常利益11,600百万円、当期純利益300百万円にそれぞれ修正いたします。

なお、2007年3月期の1株当たり連結当期純利益は8円30銭を予想しております。

(参考7) 2007年3月期の1株当たり連結当期純利益

	2007年3月期 予想	2006年3月期 実績
1株当たり連結当期純利益	8円30銭	138円93銭

◇修正理由

第3四半期経営成績の進捗状況に記載のとおり、中核の派遣事業の売上高については、前年同期比で増収が見込まれる一方で、計画に対しては技術者増員で僅かに未達が見込まれます。また、グローバル事業においては、着実に受注が拡大していますが、中国人エンジニアの業務配属が計画に対して遅れています。

これらの状況を踏まえ、売上高並びに各利益予想について見直したものです。

2) 単体予想

単体業績については、下記の修正理由により、売上高 61,600 百万円、営業利益 10,700 百万円、経常利益 15,650 百万円、当期純利益 0 百万円にそれぞれ修正いたします。

◇修正理由

第3四半期経営成績の進捗状況に記載のとおり、概ね計画通りに推移していますが、下期の実績動向を踏まえて、単体の売上高予想を少額ながら下方修正します。但し、前年同期比では、解析 EC 事業の分割による減収影響を吸収した上で増収を見込んでいます。

なお、営業利益は、販売管理費を計画内に抑制している状況等を踏まえて予想を上方修正します。

また、グローバル事業の子会社株式に関して約 3 億円の減損処理を織り込みました。この影響により、当期純利益の予想を下方修正します。

(参考 8-1) 2007年3月期のグループ各社別業績予想(2006年4月1日～2007年3月31日)(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
メイテック	61,600	10,700	15,650	0
メイテックフィルダーズ	10,700	1,300	1,300	750
メイテックキャスト	3,900	170	170	100
メイテックエクスパーツ	80	△50	△50	△50
3Dテック	600	50	50	30
アイエムエス	440	15	15	10
アポロ技研グループ	1,380	△20	△20	△20
メイテックCAE	500	60	60	35
メイテックグローバルソリューションズ	340	△90	△90	△90
メイテック上海	27	△20	△22	△22
メイテック大連	15	△43	△43	△43
メイテック広州	3	△27	△27	△27
メイテック浙江	3	△8	△8	△8
メイテックネクスト	10	△200	△200	△200
※日本ドレーク・ビーム・モリングループ	3,500	△200	△200	△950
※連結	82,200	11,600	11,600	300

(参考 8-2) 2007年3月期の日本ドレーク・ビーム・モリングループ各社別業績予想

(2006年4月1日～2007年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益
日本ドレーク・ビーム・モリン	1,970	△165	△125	△750
ノベーションズ・グループ・インク※	1,536	△66	△111	△76
※日本ドレーク・ビーム・モリングループ	3,500	△200	△200	△950

※ 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社であったノベーションズ・グループ・インクについては、2006年8月21日に売却済みであり、当年度下期より連結対象から除外しております。

3) 配当予想

利益予想を修正しますが、連結キャッシュフローへの影響は軽微なため、1株当たり配当金については、2006年11月7日に公表した期末45円、年間89円の予想を変更いたしません。

4) 2008年3月期の業績見通し

現時点における次年度となる2008年3月期の業績見通しについて、以下の通り公表いたします。

但し、グループ事業の拡大により、従来の予想に対する変動幅が拡大する傾向にある為、今回は参考値として一定幅をもった数値とさせていただきます。

なお、次年度の業績予想については、当年度決算確定後の決算発表時に改めて公表いたします。

	売上高	営業利益
連結見通し	830～855億円	115～125億円
メイテック単体見通し	620～635億円	103～110億円

上記の次年度業績見通しの前提条件は以下の通りであります。

	2008年3月期業績見通しの前提条件		2007年3月期業績予想の前提条件	
	メイテック	メイテックフィルダース [※]	メイテック	メイテックフィルダース [※]
稼働率	97.5%	97.9%	97.6%	97.1%
稼働時間	9.20h/日	9.36h/日	9.22h/日	9.36h/日
新卒採用	229名	125名	282名	167名
中途採用	250名	150名	151名	98名
退職率	6.4%	7.9%	6.9%	10.7%
レートアップ [°]	1.5%	3.0%	1.8%	3.0%

注1：上記の前提条件については、次年度業績見通しの幅における中位の水準であります。

注2：メイテック単体の業績予想には、2007年4月度からの従業員賃金の増額予定分（約70百万円：12,000円/年/人）を織り込んでいます。

注3：2007年3月期業績予想の前提条件における中途採用数については、現時点において2007年3月末までに入社が見込まれる数値を記載しています。

注4：株式会社メイテックグローバルソリューションズのエンジニアの稼働率等の見通しは、2007年3月期決算発表時に公表します。

ご注意：本業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. 四半期連結財務諸表等

① 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別			前第3四半期連結会計期間末 (2005年12月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (2006年12月31日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2006年3月31日現在) <参考>		
	金	額	構成比	金	額	構成比	金	額	構成比			
(資産の部)			%			%			%			
I. 流動資産												
1. 現金及び預金	14,376,845			12,476,021			19,375,399					
2. 受取手形及び売掛金	12,970,196			12,487,984			13,355,781					
3. 有価証券	2,007,166			2,280,578			2,030,899					
4. たな卸資産	1,104,947			773,405			803,212					
5. その他	3,593,811			3,908,244			3,591,175					
6. 貸倒引当金	△ 42,684			△ 11,514			△ 29,583					
流動資産合計		34,010,283	52.8		31,914,721	59.7		39,126,885	58.2			
II. 固定資産												
(1) 有形固定資産(注1)												
1. 建物及び構築物	10,751,434			10,080,265			10,577,284					
2. 工具器具備品	771,347			576,535			698,019					
3. 土地(注2)	3,908,629			3,908,629			3,908,629					
4. その他	37,414			31,217			31,249					
有形固定資産合計	15,468,826		(24.0)	14,596,647		(27.2)	15,215,182		(22.7)			
(2) 無形固定資産												
1. 営業権	1,991,080			-			1,119,325					
2. のれん	-			729,125			-					
3. 連結調整勘定	5,179,301			-			5,110,361					
4. その他	727,908			925,219			815,069					
無形固定資産合計	7,898,291		(12.3)	1,654,344		(3.1)	7,044,756		(10.5)			
(3) 投資その他の資産												
1. 投資有価証券	2,953,543			1,522,046			1,613,806					
2. 土地再評価に係る繰延税金資産(注2)	629,598			-			629,598					
3. その他	3,443,569			3,816,638			3,561,809					
4. 貸倒引当金	△ 27,393			△ 4,979			△ 6,719					
投資その他の資産合計	6,999,317		(10.9)	5,333,705		(10.0)	5,798,494		(8.6)			
固定資産合計		30,366,435	47.2		21,584,697	40.3		28,058,433	41.8			
資産合計		64,376,719	100.0		53,499,419	100.0		67,185,318	100.0			

(単位:千円)

科 目	前第3四半期連結会計期間末 (2005年12月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (2006年12月31日現在)			前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2006年3月31日現在) <参考>		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負 債 の 部)									
I. 流 動 負 債									
1. 買 掛 金	41,132			38,698			52,599		
2. 未 払 費 用	5,441,505			5,455,792			7,923,567		
3. 未 払 法 人 税 等	1,913,050			366,957			3,500,413		
4. 未 払 消 費 税 等	897,299			923,573			633,050		
5. 役 員 賞 与 引 当 金	-			8,520			-		
6. 海 外 事 業 損 失 引 当 金	95,247			-			-		
7. そ の 他	3,843,243			2,674,175			2,711,605		
流 動 負 債 合 計		12,231,479	19.0		9,467,718	17.7		14,821,236	22.0
II. 固 定 負 債									
1. 退 職 給 付 引 当 金	5,229,327			5,971,906			5,429,933		
2. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債 (注2)	-			45,905			-		
3. そ の 他	160,945			14,888			74,361		
固 定 負 債 合 計		5,390,272	8.4		6,032,701	11.3		5,504,294	8.2
負 債 合 計		17,621,751	27.4		15,500,419	29.0		20,325,531	30.2
(少 数 株 主 持 分)									
少 数 株 主 持 分		196,569	0.3		-			191,587	0.3
(資 本 の 部)									
I. 資 本 金		16,825,881	26.1		-			16,825,881	25.0
II. 資 本 剰 余 金		15,480,579	24.0		-			15,480,579	23.0
III. 利 益 剰 余 金		16,142,621	25.1		-			16,227,580	24.2
IV. 土 地 再 評 価 差 額 金 (注2)		△ 944,397	△ 1.5		-			△ 944,397	△ 1.4
V. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		362,694	0.6		-			287,151	0.4
VI. 為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 75,839	△ 0.1		-			△ 10,821	△ 0.0
VII. 自 己 株 式		△ 1,233,143	△ 1.9		-			△ 1,197,775	△ 1.7
資 本 合 計		46,558,397	72.3		-			46,668,199	69.5
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		64,376,719	100.0		-			67,185,318	100.0
(純 資 産 の 部)									
I. 株 主 資 本									
1. 資 本 金	-			16,825,881			-		
2. 資 本 剰 余 金	-			15,480,579			-		
3. 利 益 剰 余 金	-			11,890,992			-		
4. 自 己 株 式	-			△ 5,734,607			-		
株 主 資 本 合 計		-			38,462,847	71.9		-	
II. 評 価・換 算 差 額 等									
1. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-			246,429			-		
2. 土 地 再 評 価 差 額 金 (注2)	-			△ 944,397			-		
3. 為 替 換 算 調 整 勘 定	-			34,060			-		
評 価・換 算 差 額 等 合 計		-			△ 663,907	△ 1.2		-	
III. 少 数 株 主 持 分		-			200,059	0.3		-	
純 資 産 合 計		-			37,998,999	71.0		-	
負 債 純 資 産 合 計		-			53,499,419	100.0		-	

② 四半期連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年12月31日)			前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)<参考>		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
I. 売 上 高	61,731,127	100.0	%	62,214,044	100.0	%	83,223,638	100.0	%
II. 売 上 原 価	42,218,168	68.4		43,394,891	69.8		56,685,125	68.1	
売上総利益	19,512,959	31.6		18,819,152	30.2		26,538,512	31.9	
III. 販売費及び一般管理費(注1)	10,281,168	16.6		9,672,237	15.6		14,053,412	16.9	
営業利益	9,231,791	15.0		9,146,915	14.6		12,485,099	15.0	
IV. 営業外収益									
1. 受取利息	17,267			19,138			36,634		
2. 受取配当金	9,802			6,740			9,802		
3. 投資事業組合運用益	29,882			-			29,734		
4. 貸貸収入	9,196			11,284			13,911		
5. 雑益	72,349	138,498	0.2	16,096	53,259	0.1	47,479	137,562	0.2
V. 営業外費用									
1. 支払利息	2,548			231			2,753		
2. 持分法による投資損失	10,925			11,330			15,153		
3. コミットメントライン手数料	15,928			15,725			21,144		
4. 投資事業組合運用損	5,276			5,243			-		
5. 為替差損	-			39,990			-		
6. 雑損	14,667	49,344	0.1	11,487	84,007	0.1	20,878	59,929	0.1
経常利益	9,320,945	15.1		9,116,167	14.6		12,562,731	15.1	
VI. 特別利益									
1. 投資有価証券売却益	10,471			-			55,797		
2. 会員権清算益	53,069			-			53,066		
3. 貸倒引当金戻入益	-			-			1,306		
4. 保険解約益	-			-			70		
5. 海外事業整理益(注5)	85,019			-			326,682		
6. 海外事業損失引当金戻入益	-			-			100,731		
7. その他	-	148,561	0.2	-	-	-	1,030	538,686	0.6
VII. 特別損失									
1. 固定資産売却損(注2)	71			-			16,849		
2. 固定資産除却損(注3)	92,553			64,330			175,525		
3. 減損損失(注6)	-			4,292,004			-		
4. 投資有価証券評価損	-			-			1,127,940		
5. 会員権清算損	373			-			19,111		
6. 会員権評価損	-			-			2,550		
7. 解約違約金	5,379			4,938			5,933		
8. 営業権減損損失	-			-			886,547		
9. 海外事業売却損失	-			671,180			-		
10. 貸倒引当金繰入額	19,832			-			-		
11. その他	-	118,209	0.2	21,027	5,053,480	8.1	850	2,235,307	2.6
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	9,351,296	15.1		4,062,686	6.5		10,866,110	13.1	
法人税、住民税及び事業税(注4)	4,152,392	6.7		4,998,596	8.0		5,584,523	6.7	
少数株主利益(△損失)	△ 13,605	△ 0.0		2,947	0.0		△ 20,595	△ 0.0	
第3四半期(当期)純利益(△損失)	5,212,509	8.4		△ 938,857	△ 1.5		5,302,182	6.4	

③ 四半期連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	前第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)<参考>	
		金	額	金	額
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			15,480,579		15,480,579
II. 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		-	-	-	-
III. 資本剰余金第3四半期末(期末)残高			15,480,579		15,480,579
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			19,610,778		19,610,778
II. 利益剰余金増加高					
第3四半期(当期)純利益			5,212,509		5,302,182
III. 利益剰余金減少高					
配当金		2,843,659		2,843,659	
役員賞与		102,500		102,500	
自己株式処分差損		2,975		7,689	
自己株式消却額		5,731,532	8,680,667	5,731,532	8,685,381
IV. 利益剰余金第3四半期末(期末)残高			16,142,621		16,227,580

④ 四半期連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	16,227,580	△ 1,197,775	47,336,266
当第3四半期の変動額					
利益処分による利益配当	-	-	△ 1,698,909	-	△ 1,698,909
中間配当	-	-	△ 1,578,546	-	△ 1,578,546
利益処分による役員賞与	-	-	△ 118,210	-	△ 118,210
四半期純損失	-	-	△ 938,857	-	△ 938,857
自己株式の取得	-	-	-	△ 4,555,058	△ 4,555,058
自己株式の処分	-	-	△ 2,064	18,227	16,162
株主資本以外の項目の当第3四半期の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当第3四半期の変動額合計	-	-	△ 4,336,587	△ 4,536,831	△ 8,873,419
2006年12月31日残高	16,825,881	15,480,579	11,890,992	△ 5,734,607	38,462,847

(単位:千円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	287,151	△ 944,397	△ 10,821	△ 668,067	191,587	46,859,786
当第3四半期の変動額						
利益処分による利益配当	-	-	-	-	-	△ 1,698,909
中間配当	-	-	-	-	-	△ 1,578,546
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	△ 118,210
四半期純損失	-	-	-	-	-	△ 938,857
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 4,555,058
自己株式の処分	-	-	-	-	-	16,162
株主資本以外の項目の当第3四半期の変動額(純額)	△ 40,721	-	44,881	4,159	8,472	12,632
当第3四半期の変動額合計	△ 40,721	-	44,881	4,159	8,472	△ 8,860,787
2006年12月31日残高	246,429	△ 944,397	34,060	△ 663,907	200,059	37,998,999

⑤ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間	前 連 結 会 計 年 度 の キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書
		(自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日)	(自 2006年4月 1日 至 2006年12月31日)	(自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)＜参考＞
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		9,351,296	4,062,686	10,866,110
減価償却費		888,855	837,540	1,192,690
営業権減損損失		-	-	886,547
減損		-	4,292,004	-
投資有価証券評価損		-	-	1,127,940
役員権評価		-	-	2,550
海外事業売却損失		-	671,180	-
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△ 62,004	△ 6,759	△ 75,575
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		-	8,520	-
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△ 53,975	-	△ 45,635
退職給付引当金の増減額(減少:△)		572,811	541,973	773,417
海外事業損失引当金の増減額(減少:△)		-	-	△ 95,247
受取利息及び受取配当金		△ 27,069	△ 25,878	△ 46,437
支払利息		2,548	231	2,753
為替差損益(差益:△)		△ 95,562	15,471	△ 25,081
有価証券売却益		-	-	△ 23,385
有価証券売却損		-	-	5,942
固定資産売却		71	-	16,849
固定資産除却		72,760	58,283	148,870
営業権償却		22,500	-	30,000
連結調整勘定償却額		202,734	-	271,674
投有価証券売却益		△ 10,471	89,232	-
持分法による投資損益(益:△)		10,925	11,330	△ 55,797
投資事業組合運用損益(益:△)		△ 24,606	5,243	15,153
役員権清算		△ 52,696	-	△ 29,734
役員権清算損		-	-	△ 53,066
保険解約益		-	-	19,111
売上債権の増減額(増加:△)		545,523	262,674	△ 70
たな卸資産の増減額(増加:△)		19,515	29,722	192,831
その他流動資産の増減額(増加:△)		△ 42,452	△ 388,790	321,301
仕入債務の増減額(減少:△)		△ 7,970	△ 11,208	△ 57,382
未払費用の増減額(減少:△)		△ 2,462,671	△ 2,130,726	3,437
未払消費税等の増減額(減少:△)		177,852	281,348	1,430
その他流動負債の増減額(減少:△)		△ 330,132	81,294	△ 86,594
長期未払金の増減額(減少:△)		10,844	△ 70,936	△ 1,494,832
役員賞与の支払額		△ 102,500	△ 118,210	△ 43,700
その他		-	114,973	△ 102,500
小計		8,606,125	8,611,201	13,636,403
利息及び配当金の受取額		25,928	25,167	44,709
利息の支払額		△ 2,548	△ 231	△ 2,753
法人税等の支払額		△ 4,369,359	△ 7,333,388	△ 4,284,413
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,260,146	1,302,748	9,393,947
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー:				
定期預金の預入による支出		△ 900,000	△ 300,000	△ 1,001,000
定期預金の払戻による収入		512,000	-	413,000
有価証券の取得による支出		△ 549,875	-	△ 599,875
有価証券の売却による収入		415,668	50,000	415,668
有形固定資産の取得による支出		△ 216,969	△ 260,347	△ 247,329
有形固定資産の売却による収入		67	238	3,218
無形固定資産の取得による支出		△ 119,478	△ 183,276	△ 285,723
投資有価証券の売却による収入		24,900	-	184,177
投資その他の資産の取得による支出		△ 75,130	△ 102,151	△ 122,616
投資その他の資産の売却による収入		222,375	99,786	280,150
貸付金の回収による収入		-	-	1,147
連結範囲の変更を伴う関係		△ 39,394	-	△ 39,394
会社株式の取得による支出		-	-	-
連結範囲の変更を伴う		-	207,101	-
海外事業売却による収入		-	-	-
投資事業組合からの分配による収入		572	-	104,554
その他		-	-	16,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 725,265	△ 488,648	△ 877,523
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー:				
短期借入金の返済による支出		△ 20,000	-	△ 20,000
長期借入金の返済による支出		△ 214,702	-	△ 214,702
自己株式の取得による支出		△ 5,108,854	△ 4,555,058	△ 5,111,926
自己株式の売却による収入		22,070	16,162	55,796
親会社による配当金の支払額		△ 2,739,944	△ 3,277,456	△ 2,842,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 8,061,430	△ 7,816,352	△ 8,133,792
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		42,367	△ 2,852	31,759
V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△ 4,484,182	△ 7,005,103	414,391
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		16,861,048	17,275,439	16,861,048
VII. 連結範囲の変更に伴う期首現金の増減		-	5,350	-
VIII. 現金及び現金同等物の				
第3四半期末(期末)残高(注1)		12,376,865	10,275,685	17,275,439

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年12月31日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社(13社)</p> <p>株式会社ジャパンアウトソーシング 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク;持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク;デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>明達科(上海)諮詢有限公司は2005年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。</p> <p>アポロ技研株式会社は、2005年9月30日付にて、第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより連結子会社となっております。</p> <p>アポロ技研株式会社の子会社化に伴い、その子会社である上海阿波馬可科技有限公司が連結子会社になりました。</p> <p>株式会社ジャパンアウトソーシングは、2006年1月1日付にて株式会社メイテックフィルダーズへ社名変更しております。</p> <p>損益のみを連結している会社(1社) 日本キャリア・マスターズ株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社は、2005年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストに吸収合併されております。当第3四半期連結会計期間内に合併されたため、損益のみを連結対象として含めております。</p>	<p>連結子会社(16社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(西安)科技有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>Novations Performance Solutions, (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)は、休眠会社でありましたが、清算終了しております。</p> <p>株式会社メイテックエクスパーツは、100%子会社として、2006年4月3日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社メイテックCAEは、株式会社メイテックの解析ECを簡易分割することにより、100%子会社として、2006年4月1日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社メイテックネクストは、100%子会社として、2006年7月3日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社ジャパンキャストは、2006年10月1日付にて株式会社メイテックキャストへ社名変更しております。</p> <p>明達科(西安)科技培訓有限公司は、中国陝西省西安市において、100%子会社として、2006年10月2日付にて新規設立しております。同社は、決算日が異なるため、第3四半期連結会計期間における損益の計上はなく、貸借対照表のみを連結対象に含めております。</p> <p>浙江明達科網新科技培訓有限公司は、増資引受及び認可により、2006年10月9日付にて連結子会社(議決権比率66.0%)となっております。同社は、決算日が異なるため、第3四半期連結会計期間においては連結前の持分法による投資損益のみが計上され、貸借対照表のみを連結対象に含めております。</p> <p>損益のみを連結している会社(2社) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク;持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク;デラウェア州) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク;持株会社)及びNovations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク;デラウェア州)は、2006年8月21日付にて事業売却しております。ただし、当第3四半期連結会計期間内に事業売却したため、同社の売却前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>	<p>連結子会社(14社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク;持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク;デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>明達科(上海)諮詢有限公司は、2005年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。</p> <p>アポロ技研株式会社は、2005年9月30日付にて第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより、当社の子会社になっております。また、アポロ技研株式会社が子会社になったことに伴い、その子会社である上海阿波馬可科技有限公司が子会社になっております。</p> <p>株式会社ジャパンアウトソーシングは、2006年1月1日付にて株式会社メイテックフィルダーズへ社名変更しております。</p> <p>明達科(広州)科技培訓有限公司は、中国広東省広州市において、公興和投資顧問有限公司との合弁(議決権比率94.9%)により2005年12月に新規設立しております。</p> <p>損益のみを連結している会社(1社) 日本キャリア・マスターズ株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社は、2005年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストが吸収合併しております。ただし、当連結会計期間内に合併されたため、同社の合併前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>

	前第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年12月31日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司 (2) 持分法適用会社のうち、第3四半期決算日が連結第3四半期決算日と異なる会社については、各社の第3四半期会計期間に係る財務諸表を使用しております。	(1)持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司 (2) 同左	(1)持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	連結子会社の第3四半期決算日が連結第3四半期決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク;持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク;デラウェア州) Novations Performance Solutions,Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)諮詢有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司 第3四半期決算日 9月30日 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結第3四半期決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、アポロ技研株式会社は毎年5月末日を、決算日としておりましたが、当年度8月の当該会社の株主総会にて3月31日を決算日とする決算期変更を行っております。 変更前の決算期における、当該第3四半期決算日は2月28日ですが、12月31日現在で実施した第3四半期決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の第3四半期決算日が連結第3四半期決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(西安)科技有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司 第3四半期決算日 9月30日 四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結第3四半期決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク;持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク;デラウェア州) Novations Performance Solutions,Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司 決算日 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年12月31日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価格法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。 これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 —</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 —</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価格法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。 これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

	前第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年12月31日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 米国の連結子会社は売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>② 海外事業損失引当金 一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。 しかしながら、当該連結子会社の定時株主総会において、当社グループの基本方針に基づき、役員退職慰労金制度を凍結しました。従って、株主総会決議以前の引当額を確定支払金額として未払金計上しており、新たな引当金の計上を取り止めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、業績を勘案した支給見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益は、それぞれ8,520千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>② 海外事業損失引当金 一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給与引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。 しかしながら、当該連結子会社の定時株主総会において、当社グループの基本方針に基づき、役員退職慰労金制度を凍結しました。従って、株主総会決議以前の引当額を確定支払金額として未払金計上しており、新たな引当金の計上を取り止めております。</p>

	前第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年12月31日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建貸付金 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、外貨建貸付金に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>—</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建貸付金 ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、外貨建貸付金に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	当第3四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年12月31日)
—	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、37,798,939千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当第3四半期連結会計期間における第3四半期連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>
—	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正2005年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正2005年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、前第3四半期連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>
—	<p>(企業統合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業統合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業統合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 中間連結財務諸表規則の改正による第3四半期連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (第3四半期連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (第3四半期連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前第3四半期連結会計期間末 (2005年12月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2006年12月31日現在)	前連結会計年度末 (2006年3月31日現在)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,845,639	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,036,388	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,658,635
注2. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当第3四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △1,542,658	注2. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上してはいたしましたが、当第3四半期連結会計期間において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産671,701千円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債42,103千円を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当第3四半期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △1,654,531	注2. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 同左 再評価の方法 同左 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 △1,542,658
注3. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行及び取引生保2社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差引額 6,000,000	注3. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差引額 6,000,000	注3. 貸出コミットメント契約 同左 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入未実行残高 - 差引額 6,000,000

前第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年12月31日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 42,872,557 退職給付費用 81,452 地代家賃 530,205 減価償却費 815,949 連結調整勘定償却額 202,734	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 3,794,603 退職給付費用 91,398 地代家賃 651,000 減価償却費 766,755 のれん償却額 89,232	注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 報酬、給与及び賞与 5,779,321 退職給付費用 159,297 役員退職慰労引当金繰入額 1,778 地代家賃 717,310 減価償却費 1,093,669 連結調整勘定償却額 271,674 研究開発費 47,145
注2. 固定資産売却損 工具器具備品 71	注2. —	注2. 固定資産売却損 工具器具備品 16,849
注3. 固定資産除却損 建物及び構築物 47,982 工具器具備品 23,503 附帯費用 20,842 無形固定資産(その他) 224	注3. 固定資産除却損 建物及び構築物 50,721 工具器具備品 5,539 有形固定資産(その他) 126 附帯費用 7,807 無形固定資産(その他) 135	注3. 固定資産除却損 建物及び構築物 76,102 工具器具備品 44,349 有形固定資産(その他) 4,974 附帯費用 26,655 無形固定資産(その他) 22,443
注4. 法人税等の表示方法 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。	注4. 法人税等の表示方法 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。	注4. —
注5. 海外事業整理益 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)等の業績不振に伴う、リストラ関連の整理益であります。 既に前連結会計年度において事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しており、前連結会計年度においては、未確定で計上のされなかったリストラに伴う利益を確定に伴い計上しております。	注5. —	注5. 海外事業整理益 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)等の業績不振に伴う、リストラ関連の整理益であります。 既に前連結会計年度において事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しており、前連結会計年度においては、未確定で計上のされなかったリストラに伴う利益を確定に伴い計上しております。
注6. —	注6. 減損損失 当第3四半期連結会計期間において、当社グループはNovations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)及びGroup, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:テラウェア州)の事業売却に伴い、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式取得時に検討した事業計画に対して、当初想定した収益が見込めなくなったことから、当該会社を単位とする資産グループにかかる「のれん」の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,292,004千円)として特別損失に計上いたしました。 当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。当社グループの資産グルーピングは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。 その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。 なお、回収可能価額は、個別財務諸表上、超過収益力等を勘案した減損後の投資簿価と将来キャッシュフローの割引金額のうち、いずれか低い金額としており、当該割引計算に当たっては割引率4.97%を採用しております。	注6. —

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当四半期連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式	36,841	—	—	36,841
合計	36,841	—	—	36,841
自己株式				
普通株式	306	1,208	5	1,509
合計	306	1,208	5	1,509

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授権に基づく取締役会決議による買受け 1,207千株
 単元未満株式の買取請求に伴う増加 1千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分 5千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式 の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計 期間末残高(千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増加	当中間連結 会計期間減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権		-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年6月22日定時株主総会	普通株式	1,698,909	46.50	2006年3月31日	2006年6月22日
2006年10月31日取締役会	普通株式	1,578,546	44.00	2006年9月30日	2006年11月27日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年12月31日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
注1. 現金及び現金同等物の第3四半期 末残高と第3四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (2005年12月31日現在)	注1. 現金及び現金同等物の第3四半期 末残高と第3四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (2006年12月31日現在)	注1. 現金及び現金同等物の期末 残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (2006年3月31日現在)
現金及び預金勘定 14,376,845 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 2,100,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 100,020 <u>現金及び現金同等物 12,376,865</u>	現金及び預金勘定 12,476,021 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 2,500,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 299,663 <u>現金及び現金同等物 10,275,685</u>	現金及び預金勘定 19,375,399 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 Δ 2,200,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 100,040 <u>現金及び現金同等物 17,275,439</u>

(ストックオプション等関係)

当第3四半期連結会計期間末(2006年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント

前第3四半期連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年12月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング	研修事業	アウトプレースメント	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	56,754,602	3,009,394	1,967,130	61,731,127	—	61,731,127
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,076	—	26,971	39,047	(39,047)	—
計	56,766,679	3,009,394	1,994,102	61,770,175	(39,047)	61,731,127
営業費用	47,293,030	2,898,692	2,143,926	52,335,649	163,686	52,499,336
営業利益又は営業損失(△)	9,473,648	110,701	△ 149,824	9,434,525	(202,734)	9,231,791

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の完全子会社化等に伴い、前連結会計年度よりアウトソーシング、研修事業、アウトプレースメントの3つに区分して事業の種類別セグメントを記載しております。

2.各区分の主な事業内容

- ①アウトソーシング …… エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業
 ②研修事業 …… 研修、コンサルティング、研修用教材販売事業
 ③アウトプレースメント …… 再就職支援事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 202,734千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年12月31日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,103,669	1,821,722	166,372	3,122,279	62,214,044	—	62,214,044
(2)セグメント間の内部売上高	107,102	355,278	61,963	8,402	532,746	(532,746)	—
計	57,210,771	2,177,001	228,336	3,130,681	62,746,790	(532,746)	62,214,044
営業費用	47,727,427	2,072,630	369,746	3,461,167	53,630,971	(563,843)	53,067,128
営業利益又は営業損失(△)	9,483,344	104,370	△ 141,410	△ 330,486	9,115,818	31,096	9,146,915

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、当連結会計年度より派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2.各区分の主な事業内容

- ①派遣事業 …… 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
 ②エンジニアリングソリューション事業 …… 金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業
 ③グローバル事業 …… 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
 ④キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業、職業紹介事業

3.第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前第3四半期連結会計期間と同一の方法による場合に比べ、「派遣事業」においては営業費用が8,370千円増加し、営業利益が8,370千円減少しております。また、「エンジニアリングソリューション事業」においては営業費用が150千円増加し、営業利益が150千円減少しております。なお、その他の事業である「グローバル事業」、及び「キャリアサポート事業」においては影響はありません。

(事業区分の変更)

従来、事業区分については「アウトソーシング」、「研修事業」、「アウトプレースメント」の3つの区分にて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間から「派遣事業」、「エンジニアリングソリューション事業」、「グローバル事業」、及び「キャリアサポート事業」の4つの区分に変更いたしました。

事業区分の変更については、当社グループの事業内容の拡大、及び当連結会計年度において、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社であり教育事業の中核を成していたNovations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)、及びNovations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)の事業売却を行ったことに伴い、事業区分の再検討を行った結果、従来は「アウトソーシング」の中に入れておりました、主要顧客である製造業に附帯する事業のサービスコンテンツとしてのラインナップの充実に伴い、該当事業を「エンジニアリングソリューション事業」と区分し、また、従来は「アウトソーシング」、又は「研修事業」の一部に入れておりました、主に中国に関連した技術者教育等といった、海外の人的資源を当社グループの事業と積極的に連携することにより、グローバルな人的資源を事業戦力として創造すると共に、これを活かして日本国内の事業強化をも図ることにより、国内外の共生と繁栄を目指す事業を「グローバル事業」と区分いたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度において当第3四半期連結会計期間より変更した事業区分により表示した場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年12月31日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	55,916,686	760,265	79,506	4,974,669	61,731,127	—	61,731,127
(2)セグメント間の内部売上高	64,822	177,244	31,723	26,971	300,761	(300,761)	—
計	55,981,508	937,510	111,230	5,001,640	62,031,889	(300,761)	61,731,127
営業費用	46,497,079	928,703	193,069	5,186,226	52,805,079	(305,743)	52,499,336
営業利益又は営業損失(△)	9,484,428	8,806	△ 81,839	△ 184,586	9,226,809	4,981	9,231,791

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

- ①派遣事業 …… 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
 ②エンジニアリングソリューション事業 …… 金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業
 ③グローバル事業 …… 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
 ④キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業、職業紹介事業

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリング ソリューション事業	グローバル 事業	キャリアサポート 事業	計	消去又は全社	連結
I売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	75,008,122	1,288,540	173,063	6,753,912	83,223,638	—	83,223,638
(2)セグメント間の内部売上高	106,560	276,800	51,573	32,454	467,389	(467,389)	—
計	75,114,682	1,565,341	224,636	6,786,367	83,691,027	(467,389)	83,223,638
営業費用	62,333,714	1,541,651	338,620	6,727,174	70,941,161	(202,622)	70,738,538
営業利益又は営業損失(△)	12,780,968	23,689	△ 113,984	59,192	12,749,866	(264,766)	12,485,099

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

- ①派遣事業 …… 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- ②エンジニアリングソリューション事業 …… 金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業
- ③グローバル事業 …… 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
- ④キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業、職業紹介事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

	アウト ソーシング	研修事業	アウト プレースメント	計	消去又は全社	連結
I売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	76,465,007	4,217,131	2,541,499	83,223,638	—	83,223,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,054	—	32,454	48,509	(48,509)	—
計	76,481,061	4,217,131	2,573,954	83,272,147	(48,509)	83,223,638
営業費用	63,719,354	4,005,915	2,790,102	70,515,373	223,165	70,738,538
営業利益又は営業損失(△)	12,761,706	211,215	△ 216,148	12,756,774	(271,674)	12,485,099

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

- ①アウトソーシング …… エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業
- ②研修事業 …… 研修、コンサルティング、研修用教材販売事業
- ③アウトプレースメント …… 再就職支援事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

2 所在地別セグメント

前第3四半期連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年12月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	58,703,291	3,007,538	20,298	61,731,127	—	61,731,127
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	13,896	13,896	(13,896)	—
計	58,703,291	3,007,538	34,194	61,745,024	(13,896)	61,731,127
営業費用	49,357,386	2,880,533	58,682	52,296,602	202,734	52,499,336
営業利益又は営業損失(△)	9,345,905	127,004	△ 24,487	9,448,422	(216,630)	9,231,791

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- ①北米…米国、カナダ
- ②中国

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 202,734千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年12月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	60,641,239	1,536,910	35,894	62,214,044	—	62,214,044
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	33,737	33,737	(33,737)	—
計	60,641,239	1,536,910	69,631	62,247,781	(33,737)	62,214,044
営業費用	51,347,902	1,603,472	149,491	53,100,866	(33,737)	53,067,128
営業利益又は営業損失(△)	9,293,336	△ 66,561	△ 79,859	9,146,915	—	9,146,915

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- ①北米…米国、カナダ
- ②中国

3.第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前第3四半期連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「日本」においては営業費用が8,520千円増加し、営業利益が8,520千円減少しております。また、その他の地域である「北米」、及び「中国」において影響はありません。

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	78,971,646	4,212,413	39,578	83,223,638	—	83,223,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	26,343	26,343	(26,343)	—
計	78,971,646	4,212,413	65,922	83,249,981	(26,343)	83,223,638
営業費用	66,417,586	3,970,964	104,656	70,493,207	245,330	70,738,538
営業利益又は営業損失(△)	12,554,060	241,448	△ 38,734	12,756,774	(271,674)	12,485,099

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

①北米……米国、カナダ

②中国

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

3 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自 2005年4月1日 至 2005年12月31日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
I 海外売上高	3,007,538	20,298	3,027,836
II 連結売上高	—	—	61,731,127
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.8%	0.0%	4.9%

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

①北米……米国、カナダ

②中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年12月31日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
I 海外売上高	1,536,910	35,894	1,572,805
II 連結売上高	—	—	62,214,044
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.4%	0.0%	2.5%

(注) 1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

①北米……米国、カナダ

②中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
I 海外売上高	4,212,413	65,922	4,278,335
II 連結売上高	—	—	83,223,638
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.0%	0.0%	5.1%

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

①北米……米国、カナダ

②中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合関係)

当第3四半期連結会計期間(自 2006年4月1日 至 2006年12月31日)

- (1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要
- ① 子会社を含む結合当事企業の名称
事業売却企業: Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク: 持株会社) 及び Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク: デラウェア州)
事業売却先企業: MCG Global, LLC
- ② 子会社を含む結合当事企業の事業の内容
事業売却企業: 教育研修事業(企業研修・コンサルティング事業)
事業売却先企業: プライベート・エクイティ投資事業
- ③ 企業結合を行った主な理由
当社グループは、米国における教育研修事業(主に人事系)を中心とした事業に関して、当社グループのコアビジネスである技術者派遣事業との事業シナジーは発揮しがたいとの判断に基づき、当該子会社を事業売却いたしました。
- ④ 企業結合日
2006年8月21日
- ⑤ 法的形式を含む企業結合の概要
日本ドレークビームモリン株式会社が所有していた Novetion Group Inc. に対する債権の放棄、フィナンシャルバイヤーである MCG Global, LLC が本件対応のために一時的に設立した会社と、Novations Group Inc. との合併契約による移転を一括して行い、企業結合を行っております。
合併前の日本ドレークビームモリン株式会社所有株式は、全て有償消却され、対価として金銭、債権及び合併後会社新規株式の一部(議決権割合12.5%相当)を取得しております。対価物としての合併後会社株式には、一定期間後の譲渡を前提としたプットオプション(当社グループ側)、及びコールオプション(相手側)が設定されております。
- (2) 実施した会計処理の概要
契約上は、債権放棄、該当会社の合併、及びオプション権の付与等がなされておりますが、一連の取引を総合的に勘案して、株式有償消却を対価として、当該子会社の海外事業売却損失を算出し計上されております。
- (3) 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称
キャリアサポート事業(旧事業の種類別セグメント区分: 教育事業)
- (4) 当該第3四半期連結会計期間の第3四半期連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額
- | | |
|------|--------------|
| 売上高 | 1,536,910 千円 |
| 営業損失 | 66,561 千円 |
| 経常損失 | 111,373 千円 |
- (5) 親会社が移転損失を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要
対価の一部である債権の分割回収

(1株当たり情報)

(単位:円)

前第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年12月31日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
1株当たり純資産額 1,274.68	1株当たり純資産額 1,069.82	1株当たり純資産額 1,274.10
1株当たり第3四半期 純利益金額 138.76	1株当たり第3四半期 純損失金額 25.98	1株当たり 当期純利益金額 138.93
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期 純利益金額 138.74	なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期 純利益金額については、1株当たり純損失金 額であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 138.91

1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間末 (2005年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2006年12月31日)	前連結会計年度末 (2006年3月31日)
—	純資産の部の合計額 (千円) 37,998,999	—
—	純資産の部の合計額か ら控除する金額(千円) (少数株主持分) 200,059	—
—	普通株式の発行済株式数 (千株) 36,841	—
—	普通株式に係る中間期 末の純資産額(千円) 37,798,939	—
—	1株当たり純資産額の算 定に用いられた第3四半 期末の普通株式の数 (千株) 36,136	—

2.1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年12月31日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
連結損益計算書上の第 3四半期純利益(千円) 5,212,509	連結損益計算書上の第 3四半期純損失(千円) 938,857	連結損益計算書上の当 期純利益(千円) 5,302,182
普通株主に帰属しない 金額(千円)(利益処分 による役員賞与) —	普通株主に帰属しない 金額(千円)(利益処分 による役員賞与) —	普通株主に帰属しない 金額(千円)(利益処分 による役員賞与) 118,210
普通株式に係る第3四半 期純利益(千円) 5,212,509	普通株式に係る第3四半 期純損失(千円) 938,857	普通株式に係る当期純 利益(千円) 5,183,972
普通株式の期中平均株 式数(千株) 37,565	普通株式の期中平均株 式数(千株) 36,136	普通株式の期中平均株 式数(千株) 37,313
潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
普通株式増加数(千株) (新株予約権) 5	普通株式増加数(千株) (新株予約権) —	普通株式増加数(千株) (新株予約権) 4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り第3四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要
1998年6月26日株主総会決 議の新株予約権(ストックオ プション) 行使価額 5,530円 対象株式数 6,300株	1998年6月26日株主総会決 議の新株予約権(ストックオ プション) 行使価額 5,530円 対象株式数 6,300株	1998年6月26日株主総会決 議の新株予約権(ストックオ プション) 行使価額 5,530円 対象株式数 6,300株
1999年6月29日株主総会決 議の新株予約権(ストックオ プション) 行使価額 3,997円 対象株式数 6,500株	1999年6月29日株主総会決 議の新株予約権(ストックオ プション) 行使価額 3,997円 対象株式数 6,500株	1999年6月29日株主総会決 議の新株予約権(ストックオ プション) 行使価額 3,997円 対象株式数 6,500株
2000年6月29日株主総会決 議の新株予約権(ストックオ プション) 行使価額 4,280円 対象株式数 11,000株	2000年6月29日株主総会決 議の新株予約権(ストックオ プション) 行使価額 4,280円 対象株式数 11,000株	2000年6月29日株主総会決 議の新株予約権(ストックオ プション) 行使価額 4,280円 対象株式数 11,000株
2001年6月26日株主総会決 議の新株予約権(ストックオ プション) 行使価額 4,280円 対象株式数 12,000株	2001年6月26日株主総会決 議の新株予約権(ストックオ プション) 行使価額 4,280円 対象株式数 12,000株	2001年6月26日株主総会決 議の新株予約権(ストックオ プション) 行使価額 4,280円 対象株式数 12,000株
2003年6月24日株主総会決 議の新株予約権(ストックオ プション) 行使価額 4,166円 対象株式数 119,000株	2002年6月25日株主総会決 議の新株予約権(ストックオ プション) 行使価額 3,066円 対象株式数 2,000株	2003年6月24日株主総会決 議の新株予約権(ストックオ プション) 行使価額 4,166円 対象株式数 117,000株
2004年6月24日株主総会決 議の新株予約権(ストックオ プション) 行使価額 4,370円 対象株式数 93,000株	2003年6月24日株主総会決 議の新株予約権(ストックオ プション) 行使価額 4,166円 対象株式数 116,000株	2004年6月24日株主総会決 議の新株予約権(ストックオ プション) 行使価額 4,370円 対象株式数 93,000株
—	2004年6月24日株主総会決 議の新株予約権(ストックオ プション) 行使価額 4,370円 対象株式数 92,000株	—

5. 生産、受注及び販売の状況

当社では当第3四半期連結会計期間よりセグメントを「派遣事業」「エンジニアリングソリューション事業」「グローバル事業」「キャリアサポート事業」の4つの区分により表示しており、そのセグメントごとに行いますと次のとおりになります。
なお、前年同期比については、当第3四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更したために、比較を記載しておりません。

(1) 生産実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
派 遣 事 業	40,139,584	—
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	1,311,782	—
グ ロ ー バ ル 事 業	176,785	—
キ ャ リ ア サ ポ ー ト 事 業	1,766,738	—
計	43,394,891	—

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の事業については、事業の形態から受注金額と販売金額がほぼ同等となるために記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位:千円)

区 分	金 額	前年同期比(%)
派 遣 事 業	57,103,669	—
エ ン ジ ニ ア リ ン グ ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業	1,821,722	—
グ ロ ー バ ル 事 業	166,372	—
キ ャ リ ア サ ポ ー ト 事 業	3,122,279	—
計	62,214,044	—

(注) 1.上記金額には、消費税等は含まれておりません。